

2019年度

事業計画

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本方針	1
II 平成 31 年度の具体的な施策	
アクションプラン1 スポーツ施策の一元化.....	2
アクションプラン2 障がい者スポーツ振興体制の整備.....	2
アクションプラン3 障がい者スポーツの普及・振興.....	3
アクションプラン4 国際競技力の強化.....	5
アクションプラン5 障がい者スポーツの国民理解の促進.....	8
アクションプラン6 障がい者スポーツの支援体制の充実.....	8
アクションプラン7 財政基盤の充実・安定化.....	8
アクションプラン8 協会の組織体制の強化.....	9
アクションプラン9 クリーンでフェアなスポーツの推進.....	9
アクションプラン10 スポーツを通じた女性活躍の促進.....	10
アクションプラン11 東京2020大会の成功に向けて.....	10
アクションプラン12 東京2020大会のレガシー継承.....	11
その他	11

I 基本方針

当協会は、平成 25 年 3 月に公表した「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」において掲げている「活力ある共生社会の創造」の実現に向けて、①スポーツの普及拡大(裾野をひろげる)、②競技力の向上(山を高くする)の二本柱を基本としつつ、アクションプランに沿った取り組みを進めてきた。昨年度、これまでの達成状況を確認しながら、5 年間の障がい者スポーツを取り巻く環境の変化や、一昨年 4 月に施行された第二期スポーツ基本計画に盛り込まれた課題を踏まえ見直しを行ったので、本年度は、これらに基づき事業を推進していくこととする。

障がい者スポーツの普及・振興について、地域振興の推進方策としては、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という)の組織への支援や障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できる環境の整備を進めていくとともに、指導者の活動の場を拡充する方策については、行政・県等スポーツ協会・指導者協議会からなる障がい者スポーツブロック別連絡協議会の場を活用し各団体と十分連携しながら進めていく。

国民への障がいの理解や障がい者スポーツの理解を進めるため、障がい者スポーツ体験会等やソーシャルメディアを活用した広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会や競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に取り組むことはもとより、日本スポーツ協会、日本レクリエーション協会等との連携を更に深めること、大学、関係学会等、研究機関との連携を図り、将来的に障がい者のスポーツ活動が、より身近なものとなるよう積極的な活動を推進していく。

本年度も引き続き「東京 2020 特別強化委員会」等において、選手の競技力向上、メダル目標達成に向けた取り組みを行うとともに、今年度は開幕まで1年あまりに迫った東京 2020 パラリンピック競技大会の開催準備が本格化する。出場するアスリートにとって最高の環境で最高のパフォーマンスが発揮できるような環境整備に努める。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府・スポーツ庁等関係機関・団体との連携を深め、民間企業からの支援充実などの取り組みを行う。また、スポーツにおけるインテグリティの取り組み充実も大きな課題である。昨年 12 月に発足した「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」の構成メンバーとして、積極的な役割を果たすとともに、障がい者スポーツ団体の基盤強化の観点からガバナンス体制構築やコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを行う。

Ⅱ 平成 31 年度の具体的な施策

アクションプラン1. スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体との連携

スポーツ庁、日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)、日本スポーツ振興センター(JSC)、日本パラリンピック委員会(JPC)トップによる「5者協議」の実施。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

都道府県・指定都市行政、県等障がい者スポーツ協会、県等指導者協議会の3者による障がい者スポーツ連絡協議会を今年度も全国8ブロックで開催し、各都道府県・指定都市におけるスポーツの施策一元化とその動向や障がい者スポーツの地域振興体制の構築を進めるための情報交換や意見交換を行う。

3. 障がい者スポーツの学術的振興

IPCが主催するスポーツ医科学会議であり、科学者と障がい者スポーツの専門家らが研究成果を発表し、意見交換を行う場であるVISTA会議の2021年度の日本招致に向けた取り組みを本格化させ、招致成功後は組織委員会の立ち上げおよび業務を行う。

4. 学校教育のなかでの理解の促進

学校教育のなかでの障がい者スポーツの理解促進とスポーツ環境の充実を図る。

IPC公認教材「I'm POSSIBLE」(中高生版)2授業分を作成する。

I'm POSSIBLEを活用したパラリンピック教育の充実を図るため、教材の使用法やその意義等に関する教員研修等の支援を図る。

アクションプラン2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

1. 障がい者スポーツ指導者の育成と活動の場の拡充

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2) 障がい者スポーツ指導員等各種養成講習会の開催

① 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

ア) 初級障がい者スポーツ指導員対象(栃木県で開催予定)

イ) 公益財団法人日本スポーツ協会指導者対象(2会場で開催を調整中)

② 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会(福岡市内で開催予定)

③ 障がい者スポーツコーチ養成講習会(東京都内で開催予定)

④ 障がい者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市内で開催予定)

⑤ 障がい者スポーツ医養成講習会(関東地区で開催予定)

(2) 資質向上のための研修事業

障がい者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

- 1) 全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(鹿児島県内で開催予定)
- 2) 資格取得認定校研修会(大阪市内で開催予定)
- 3) 第14回障がい者スポーツ指導者全国研修会(北海道内で開催予定)

(3) 初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業(協会委託事業)

初級や中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取組む為の事業を推進する。(20団体で実施予定)

2. 障がい者スポーツ協会の運営支援

・ 地域における障がい者スポーツの振興事業

障がい者が、身近な地域で自主的・積極的・継続的にスポーツに参加できる環境づくりを目指し、地域の障がい者スポーツ協会や指導者と連携・協働して、障がい者向けのスポーツ教室やイベント等の企画や運営の開催に助成することで、地域全体の障がい者スポーツの振興体制の整備に寄与する。

3. 総合型地域スポーツクラブでの障がい者スポーツ導入推進

・ 日本スポーツ協会「クラブネットワークアクション」への協力

全国9ブロックで総合型地域スポーツクラブ関係者が一堂に会し、クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等について情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と連携体制をより一層促進することを目的に開催されている事業の共通プログラムに参画し、障がい者が身近な地域にある総合型地域スポーツクラブに参加できるための環境づくりに向けた取り組みへの支援・協力をを行う。

4. 障がい者スポーツ指導者の派遣事業

昨年度から始まった、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会が、近隣の特別支援学校・学級などの教育機関または教員等と連携・協働し、障がい児・者のスポーツ環境に対する更なる充実化や障がい者スポーツ指導者の活動の拡充など障がい者のスポーツ振興体制整備に寄与することを目的とする障がい者スポーツ指導者の派遣事業を今年度も継続して実施していく。

また、地域の特別支援学校および学級へ専門的な知識を有する公認障がい者スポーツ指導者を派遣し、在籍および地域の障がい児・者に対し多様なスポーツ機会の提供と技術的な指導を行い、身近な指導者を派遣するとともに学校の設備を使用することで、日常かつ継続的にスポーツへ触れる機会の定着化を目指す。(全国5箇所で開催予定)

アクションプラン3. 障がい者スポーツの普及・振興

1. 第19回全国障害者スポーツ大会(茨城大会)

前年同様、本大会・リハーサル大会で実施される全13競技に21名の技術指導員を派遣し、

開催県の主管競技団体等と連携し、競技規則に沿った競技運営支援を行う。

本大会終了後の報告をもとに現状の大会、競技運営の課題やその改善策等を検討し、次年度以降の円滑な競技運営を目指す。

(1) 本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 31 年 10 月 12 日(土)～14 日(月)
開閉会式会場 笠松運動公園陸上競技場
愛 称 いきいき茨城ゆめ大会
大会スローガン 翔べ 羽ばたけ そして未来へ
参加人数 約 5,500 名(選手/約 3,500 名:役員/約 2,000 名)

(2) 地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 31 年 4 月～6 月
内 容 ブロックごと(北海道・東北ブロック、関東ブロック、北信越・東海ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロック)に身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2. 全国障害者スポーツ大会の内容充実

(1) 全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催(年 1 回を予定)

全国障害者スポーツ大会の「スポーツを通じて障がい者の社会参加の推進に寄与する。」という目的を継承し、その意義、位置付けなど将来のあるべき姿を中長期的かつ総合的に協議する。

(2) 全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催(年 3 回を予定)

全国障害者スポーツ大会在り方委員会の提言を受け、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱の見直しや、競技・種目の変更・施行時期の調整及び各種課題については技術委員会との連携のもと協議していく。

3. スポーツイベントの開催

・ 障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業(ジャパンスポーツフェスタ)

JPSA が主催となり、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、開催地障がい者スポーツ協会、県体育協会等と連携し、障がい者スポーツに日頃関わりの少ない地域住民(スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員など)を対象に障がい者スポーツを見て、体験する事業を実施する。共生社会をめざしたスポーツ環境の体制整備に向け、理解者、支援者、応援者の拡大を図ることを目的に開催する。

4. 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施予定

5. 障がい者のスポーツ実施率向上(スポーツの日常化)に向けた取り組み

第二期スポーツ基本計画では障害者のスポーツ実施率の向上(週 1 回以上が 40%程度、週 3 回以上が 20%程度となることを目指す)を謳っている。障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことが出来る環境づくりのため、地域におけるスポーツ教室の開催を拡充し、その後スポーツが継続できるよう、サークルやクラブ活動を活性化する。また、総合型地域スポーツクラブ施設管理者の理解促進、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者や学校教員等に対する障がい者スポーツ

指導者資格取得を促進、全国特別支援学校長会や医療関係者(PT 協会)との連携を図る。

6. スポーツ施設の利用拡大・理解促進

昨年度から始まった日本体育施設協会主催のスポーツ施設管理者のため障がい者対応講習会に協会として積極的に協力していき、地域における障がい者のスポーツ参加の場づくりを積極的に進めていく。

アクションプラン4. 国際競技力の強化

1. 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

(1) デフリンピック冬季競技大会

2019年12月イタリア国内の3会場で実施予定

- 1) アルペンスキー、スノーボード、クロスカントリー:【Santa Caterinabdi Valfuwva(サンタ・カテリーナ・ヴァルフルヴァ)会場
- 2) アイスホッケー、チェス:【Chiavenna(キアヴェンナ)会場】
- 3) カーリング:【Madesimo(マデージモ)会場】

(2) ブリスベン 2019 INAS グローバルゲームズ

- ・2019年10月12日(土)～19日(土) オーストラリア・ブリスベンで開催
- ・実施予定競技数:9競技
- ・日本選手参加競技(予):6競技(陸上・バスケットボール・フットサル・水泳・卓球・テニス)

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1) 助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

(2) 対象団体

日本パラリンピック委員会に加盟する以下の競技団体とする。

- 1) 肢体不自由、視覚障がい関連競技団体
- 2) 聴覚障がい関連競技団体
- 3) 知的障がい関連競技団体

(3) 対象事業

1) 選手強化活動事業

① 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び海外へのチーム派遣または海外チームの招聘等

② コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘または海外へのコーチ派遣

③ 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動にかかる強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業。

3. 選手強化対策委員会の開催

- (1) JPC 運営委員会
- (2) JPC 東京 2020 特別強化委員会
- (3) JPC 強化委員会
- (4) JPC アスリート委員会
- (5) JPC 女性スポーツ委員会
- (6) JPC メダル目標ワーキンググループ
- (7) 競技団体に対する強化計画ヒアリング
- (8) JSC、スポーツ庁との「協働チーム」

4. 専任スタッフ設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有する JPC 加盟団体および本会に、強化活動全般を統括するナショナルコーチや専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、専任クラシファイア、専任競技パートナー、専任競技用具担当スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進する。

5. 強化活動実施状況の視察

強化活動が効果的に実施されているかを判断するとともに今後の強化計画に反映することを目的として、競技団体が行う強化活動や国内で実施される競技大会を視察する。

6. 強豪国強化拠点視察

国際大会で好成績を収めるなど、選手強化施策で成果を上げている海外のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、今後の強化計画に反映していく。また各国 NPC との情報交換や強化策についての意見交換を行う。

7. 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認障がい者スポーツ指導者制度」に基づく講習会以外に、各競技団における指導者の養成及び資質向上のため、競技別指導者講習会の支援を行う。また、JPC 加盟競技団体に対し、海外で開催される国際資格取得・更新講習会への派遣経費を助成するとともに、国内講習会開催費用への助成を行う。

8. 医・科学・情報サポート推進事業

JPC 加盟団体を対象に、日本代表選手の競技力強化のために、医・科学・情報面の支援および体制構築を行う。

- (1) 医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)の開催。
- (2) データベースの一元化
上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

9. アンチ・ドーピング活動の推進

新たに設置された日本スポーツフェアネス推進機構との連携を図るとともに、フェアな競技環境の確保に向けた取り組みを推進する。

- (1) 教育・啓発活動
- (2) 競技会検査・競技会外検査
- (3) 使用薬物指導

10. IPCクラス分け規程の適用

- (1) 新クラス分け規程の国内体制・ルールづくり
- (2) 国内クラシファイアの教育と育成
- (3) 上記についての情報収集を目的とした海外クラス分けリサーチセンターおよびリサーチプログラム視察
- (4) クラス分け活動の推進等
 - ・クラス分け活動推進
 - ・クラス分け部会の開催
 - ・MDF(クラス分け用診断書)作成のための研修会の開催

11. 競技団体等の国際活動支援・推進

- (1) 国内競技団体の国際活動支援
- (2) 国際競技大会・国際会議の招致のための活動推進
VISTA2021 会議の招致(「3. 障がい者スポーツの学術的振興」参照)
- (3) 国際組織との連絡調整
IPCをはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、各種国際会議に参加する。また、IPC・他国パラリンピック委員会等、海外の組織との連携を強化するため、情報共有の機会を積極的に創出する。
- (4) 国際組織の理事・委員としての活動支援
 - ・国(スポーツ庁)の支援を受けて、次期 IPC 選挙に向けた基盤づくりの支援を行う。
 - APC 専門委員の就任について、関係組織との連絡調整および就任に向けた支援を行う。
 - ・IPC・APCをはじめとする国際組織の日本人理事や委員と連携をとり、理事や委員の活動についての支援を行う。
- (5) 国際会議への参加
 - ・IPC 総会
 - ・INAS・IBSA 等障がい別国際統括組織の総会
 - ・VISTA2019 会議
- (6) 国際貢献活動の推進
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた日本政府のスポーツを通じた国際貢献事業である Sport for Tomorrow の取り組みを継続していく。
- (7) 海外情報収集・提供
 - ・選手強化に関連する情報収集および提供を行なう。
- (8) 国際協力委員会
 - ・国際協力に関する JPC の方針を決定し、積極的な国際支援を展開する。

12. ナショナルトレーニングセンター(拡充棟、新設)の運営体制への参画

本年7月に開設予定のナショナルトレーニングセンター(NTC)の運営協議会に参画し、関係する団体とともに、NTC 拡充棟の利用に向けた各種調整及び運営協力を行う。

アクションプラン5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

障がい者スポーツの広報

- (1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供
協会ウェブサイトやフェイスブック、ユーチューブ等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信する。
- (2) 広報冊子等を活用した理解促進
季刊誌「NO Limit」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。
- (3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進
大会の観戦誘致を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、体験会、選手との交流会等を実施、障がい者スポーツの魅力を体感してもらう。
- (4) メディア媒体との連携・協働による普及啓発
メディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質を拡充する。
- (5) PRブースの出展
東京マラソン EXPO やスポーツ祭り、国民体育大会等のスポーツイベント会場にPRブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

アクションプラン6. 障がい者スポーツ支援体制の充実

1. アスリート支援事業

JPC 強化指定選手制度により認定された基準に基づき、強化指定選手の強化活動費等の支援を行う。

アスリート委員会および女性スポーツ委員会の活動を推進する。

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を臨むトップアスリートと採用を検討する企業のマッチングを実現させることを目的に実施する。(採用実績累計 42 名:平成 31 年 1 月時点)

3. 2020以降を見据えた競技団体の支援体制の検討

日本財団パラリンピックサポートセンターによる支援終了(2022 年 4 月)以降の競技団体の支援体制の検討を進める。

アクションプラン7. 財政基盤の充実・安定化

1. 国庫補助金と民間助成の獲得

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成 31 年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を深め、必要な財源確保に努める。

2. JPSSAオフィシャルパートナー制度の推進

当協会が目指すビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働するJPSSA協賛企業の獲得に努める。(32社、2019年2月末時点)

3. 民間資金の獲得

オフィシャルパートナー以外の民間からの活動資金獲得に努める。

4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録システムの管理強化

障がい者スポーツ指導者の新規登録者及び、継続登録者の登録管理の充実を図る。

アクションプラン8. 協会の組織体制の強化

1. 事務局体制の強化

評議員会、理事会、JPC 運営委員会等における専門性確保の観点から委員等の多様性を確保する。

2. 2020年以降を見据えた協会の在り方検討

登録・加盟競技団体規程の見直し、日本スポーツ協会との連携、統括競技団体である全日本ろうあ連盟スポーツ委員会やスペシャルオリンピックス日本等との連携と協働を図る。また、協会幹部人材の育成に取り組む。

3. パラリンピック実施競技団体の登録システムの運用

競技団体および選手の情報を登録システムにより管理し、選手派遣等関連業務の効率化を図る。

アクションプラン9. クリーンでフェアなスポーツの推進

1. スポーツ・インテグリティ確保に向けた取り組み

近年、スポーツ界において不祥事が頻発したことを受け、超党派のスポーツ議連で検討が重ねられ、「スポーツ・インテグリティ確保に向けた提言」が取りまとめられた。この提言を受け、スポーツ庁は「スポーツ・インテグリティ確保に向けたアクションプラン」を策定、公表するとともに、庁、JSC、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、当協会の5者による「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」を設置。今後、円卓会議の下、スポーツ統括3団体は緊密な連携をとりながら、スポーツ庁が作成する「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づき、競技団体に対する適合性審査の実施などガバナンス強化を図る。また、協会として新たに協会登録・JPC 加盟団体規程を策定し、競技団体に対する指導を強化していく。

2. 組織ガバナンスの徹底とコンプライアンスの遵守

競技団体における組織ガバナンスの徹底とコンプライアンスの遵守について、引き続き研修会等を開催し啓発に努めるとともに、協会に設置した「スポーツにおける暴力行為・不正行

為等相談窓口」の周知と事案への適切な対応を行う。

アクションプラン10. スポーツを通じた女性活躍の促進

ブライtonヘルシンキ宣言への署名を踏まえ、女性のスポーツに関する環境の充実および改善を通じ、女性がスポーツへの参画を促進する。

JPC 女性スポーツ委員会の開催。(アクションプラン6.「障がい者スポーツ支援体制の充実」参照)

アクションプラン11.東京 2020 大会に向けた活動

1. JPSA 主催ジャパンパラ競技大会 (※「テストイベント(東京大会会場)」)

競技名	開催日	会場
陸上競技	7/20(土)～21(日)	長良川競技場(岐阜市)
水泳	9/21(土)～23(月)	横浜国際プール
※ゴールボール(女子)	9/28(土)～29(日)	幕張メッセ C ホール
※ボッチャ	2/28(金)～3/1(日)	有明体操競技場
※ウィルチェアラグビー	3/12(木)～15(日)	代々木第一体育館

2. パラリンピック競技:JPSA 主催・共催国際大会 (※同上)

競技名	開催日	会場
JAPAN OPEN 飯塚国際車いすテニス大会	4/23(火)～28(日)	筑豊ハイツ(福岡県飯塚市)
天皇杯 第 47 回日本車いすバスケットボール選手権大会	5/10(金)～12(日)	武蔵野の森総合スポーツプラザ
シッティングバレーボールチャレンジマッチ 2019	5/23(木)～26(日)	千葉ポートアリーナ
ITTF パラ卓球ジャパンオープン	8/1(木)～3(土)	港区スポーツセンター
三菱電機 WORLD CHALLENGE CUP 2019(車いすバスケット)	8/28(水)～9/1(日)	武蔵野の森総合スポーツプラザ
ウィルチェアラグビーワールドチャレンジ 2019	10/16(水)～20(日)	東京体育館
※READY STEADY TOKYO パワーリフティング	9/26(木)～27(金)	東京国際フォーラム
※JAPAN パラバドミントン国際大会 2019	11/13(水)～17(日)	代々木第一体育館
ブラインドサッカーチャレンジカップ 2019	12/8(日)	町田市立総合体育館
東京国際視覚障害者柔道大会	3/12(木)～15(日)	講道館
ブラインドサッカーワールドグランプリ 2020	3/14(土)～22(日)	品川区天王洲公園

<参考>上記以外の JPSA 共催大会

競技名	開催日	会場
かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソン 2019	4/23(火)～28(日)	川口運動公園周辺(茨城県)
文科大臣杯第 32 回日本車いすバスケットボール選手権大会	6/22(土)～23(日)	墨田区総合体育館
第 39 回大分国際車いすマラソン大会	11/16(土)～17(日)	大分市内
皇后杯第 30 回日本女子車いすバスケットボール選手権大会	未定	グリーンアリーナ神戸(兵庫県)
天皇杯第 31 回車いす駅伝競走大会	未定	京都市内(京都府)

3. 東京 2020 特別強化委員会を通じた特別強化選手・チームへの支援

東京 2020 大会の「日本選手団の大活躍(金メダルランキング 7 位)」という目標を達成するため、2017 年 1 月に設置した「東京 2020 大会特別強化委員会」(JSC・JOC 出身を含む委員 11 名)において、来る東京大会での金メダル獲得に向け、特別強化選手・チームを選考し、各選手・チームの要望に沿った支援策を実行する。
4. 東京 2020 大会に向けたパラリンピック競技団体への支援

東京 2020 大会の「日本選手団の大活躍(金メダルランキング 7 位)」および「全競技会場の満員」という目標を達成するため、東京 2020 大会の 22 競技団体に対し、選手強化に向けたコーチ・スタッフ費用、海外遠征・合宿の経費等に対し、東京 2020 活動強化費用支援を行う。
5. パラスポーツ・ファンの拡大を目指した情報発信機能の充実
 - (1) ジャパンパラ競技大会を活用したパラスポーツの普及・啓発活動を実行する。とりわけ、本年秋からスタートする、東京 2020 大会のテストイベントとして展開するジャパンパラ競技大会は、東京 2020 大会の会場を使用することから、その効果を最大限活用してファンの拡大につなげていく。
 - (2) 加えて、①JPSA オフィシャルパートナーとの連携強化、②ウェブサイトや SNS 等による情報発信、③報道機関との連携・強化による情報の質・量の向上、④かんたんガイドブックを含むパラスポーツ広報媒体の充実、等を積極的に展開する。

アクションプラン12. 東京2020大会のレガシー継承

1. 日本財団パラリンピックサポートセンターによる支援終了(2022 年 4 月)以降の競技団体の支援体制検討(アクションプラン6.「障がい者スポーツの支援体制の充実」参照)
2. パラリンピック教育の推進

教育レガシーの推進(アクションプラン1.「スポーツの一元化」参照)
3. パラリンピック実施競技以外のスポーツに対する課題の検討

東京 2020 大会の開催を控え、パラリンピック実施競技への支援が先行しているなか、その他の競技(聴覚障がい、知的障がい、精神障がい)に対し、国際大会・イベントの日本招致、国内イベントの開催などの課題を整理し、対応策を検討する。

その他

1. スポーツ庁及び日本スポーツ協会・日本オリンピック委員会との連携強化
 - (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019(スポーツ庁主催)
 - (2) 生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本スポーツ協会主催)
 - (3) 全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本スポーツ協会主催)
 - (4) 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース(スポーツ庁主催)
 - (5) TAFISAコンGRESS 2019 実行委員会(日本スポーツ協会主催)

- (6) 総合型地域スポーツクラブネットワークアクションへの支援(日本スポーツ協会主催)
- (7) ジャパン・スポーツフェスタ(JPSA主催)
- (8) スポーツ庁、日本スポーツ協会各種会議への参加・参画
 - ・スポーツ審議会
 - ・スポーツ政策の推進に関する円卓会議
 - ・スポーツ国際戦略会議
 - ・東京 2020 パラリンピック競技大会参加国最大化計画
 - ・オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点会議

2. 会議開催等

- (1) 平成 31 年度三協議会(障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会および障がい者スポーツ競技団体協議会)会議の開催
- (2) 専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
- (3) 表彰等
 - 会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
 - その他の顕彰
- (4) 障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催